



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社(旧会社名 イヌイ倉庫株式会社)

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 阿部 健二

コーポレートスタッフ部門担当

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,746	1.3	478	47.4	458	58.5	334	75.7
26年3月期第2四半期	3,697	△2.6	324	△22.1	289	0.0	190	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 653百万円 (114.9%) 26年3月期第2四半期 304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.96	—
26年3月期第2四半期	11.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,097	17,219	42.9	1,079.04
26年3月期	40,149	16,651	41.5	1,043.46

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,219百万円 26年3月期 16,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年3月期の期末配当については、旧乾汽船株式会社との経営統合による影響を精査中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の連結業績予想については、旧乾汽船株式会社との経営統合による影響を精査中であり未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	18,200,000 株	26年3月期	18,200,000 株
27年3月期2Q	2,241,986 株	26年3月期	2,241,936 株
27年3月期2Q	15,958,054 株	26年3月期2Q	15,958,296 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期報告書の提出についてのご注意)

平成26年11月7日提出予定の四半期報告書は、乾汽船株式会社(旧会社名 イヌイ倉庫株式会社)の平成27年3月期第2四半期の四半期報告書であり、乾汽船株式会社(旧会社名 乾汽船株式会社)のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界において、貨物保管残高は前年同期を上回る水準となり、貨物取扱量も堅調に推移いたしました。また、賃貸物流施設の稼働率は引き続き高い水準にて推移しております。

不動産業界においては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続きましたが、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては、前年同期比49百万円増収(+1.3%)の3,746百万円となりました。また、営業利益は前年同期比154百万円増益(+47.4%)の478百万円、経常利益は前年同期比169百万円増益(+58.5%)の458百万円、四半期純利益は前年同期比144百万円増益(+75.7%)の334百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

①物流事業

物流事業におきましては、トランクルーム事業の収益寄与があったものの、倉庫事業において取引高の減少により営業収益は前年同期比57百万円減収(△3.6%)の1,561百万円となりました。セグメント利益は前年同期に計上した持分法適用関連会社の損失が減少したこと等により、前年同期比81百万円増益(+243.2%)の115百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇や本年1月に稼働を開始したシェア型企業寮「月島荘」の収益寄与に伴い、営業収益は前年同期比179百万円増収(+8.9%)の2,185百万円、セグメント利益は前年同期比37百万円増益(+5.5%)の706百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、時価評価による投資有価証券が増加したものの、減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末比51百万円減の40,097百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比619百万円減の22,878百万円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比567百万円増の17,219百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.5%から42.9%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して0.4百万円減少し、1,434百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,128百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益455百万円、非資金損益項目である減価償却費651百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、139百万円となりました。これは主として、「月島荘」竣工に伴う不動産取得税の支払によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、941百万円となりました。これは主として、借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、旧乾汽船株式会社との経営統合による影響を精査中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、本日付開示「平成27年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースボウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	1,434
営業未収金	372	332
その他	561	439
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	2,369	2,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,022	15,706
土地	1,002	1,002
信託建物及び信託構築物(純額)	5,039	4,915
信託土地	3,935	3,935
その他(純額)	589	555
有形固定資産合計	26,589	26,115
無形固定資産	110	93
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	10,919
その他	753	763
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,080	11,682
固定資産合計	37,780	37,891
資産合計	40,149	40,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350	300
短期借入金	3,130	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,161
未払法人税等	45	30
賞与引当金	67	63
その他	383	548
流動負債合計	6,229	6,134
固定負債		
長期借入金	13,666	13,068
繰延税金負債	628	808
退職給付に係る負債	81	69
受入保証金	1,890	1,929
長期前受収益	599	564
その他	401	303
固定負債合計	17,267	16,743
負債合計	23,497	22,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,102	11,351
自己株式	△1,218	△1,218
株主資本合計	15,350	15,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,635
繰延ヘッジ損益	△15	△15
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,619
純資産合計	16,651	17,219
負債純資産合計	40,149	40,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	3,697	3,746
営業原価	3,003	2,923
営業総利益	693	823
販売費及び一般管理費	369	344
営業利益	324	478
営業外収益		
受取配当金	47	46
持分法による投資利益	9	19
その他	29	29
営業外収益合計	85	94
営業外費用		
支払利息	111	107
その他	9	7
営業外費用合計	121	115
経常利益	289	458
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	107	—
特別利益合計	107	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	393	455
法人税、住民税及び事業税	45	33
法人税等調整額	157	88
法人税等合計	203	121
四半期純利益	190	334

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
四半期純利益	190	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	280
繰延ヘッジ損益	△10	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	39
その他の包括利益合計	113	319
四半期包括利益	304	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	653
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	455
減価償却費	522	651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△53	△51
支払利息	111	107
持分法による投資損益 (△は益)	147	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	—
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	82	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	△50
前払費用の増減額 (△は増加)	△3	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	18	26
前受収益の増減額 (△は減少)	△10	1
未払又は未収消費税等の増減額	4	226
長期前払費用の増減額 (△は増加)	0	△44
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	50	59
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△50	△35
未払金の増減額 (△は減少)	△121	—
その他	△5	△146
小計	1,110	1,221
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	△104	△101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△74	△138
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	235	—
関係会社出資金の払込による支出	△10	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△1,713	△1,189
配当金の支払額	△143	△144
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△467	46
現金及び現金同等物の期首残高	2,339	1,435
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△47
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,872	1,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,618	2,006	3,625	72	3,697	—	3,697
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	30	30	—	30	△30	—
計	1,619	2,036	3,655	72	3,727	△30	3,697
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	33	669	703	△3	699	△374	324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△374百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△374百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,561	2,185	3,746	—	3,746
セグメント間の営業収益 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	1,561	2,187	3,749	△2	3,746
セグメント利益	115	706	821	△342	478

(注) 1. セグメント利益の調整額△342百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△342百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エースボウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰
余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外して
おります。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載し
ておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社と乾汽船株式会社(以下「乾汽船」という。)は、平成26年5月12日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成26年6月20日開催の当社第94回定時株主総会及び平成26年6月26日開催の乾汽船第98回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成26年10月1日をもって本経営統合が成立し、当社は乾汽船株式会社に商号変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 乾汽船株式会社

事業の内容 外航海運業

(2)企業結合をおこなった主な理由

両社はそれぞれ海運と倉庫という業態にて事業活動を行ってまいりましたが、事業関係強化の会合を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、さらなる進化が求められる運輸物流の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの認識に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが、最良の策であると判断いたしました。

新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という3つの視点に基づいた効果を発現すべく、本経営統合を進めてまいります。

(3)企業結合日

平成26年10月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、乾汽船を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

乾汽船株式会社(イヌイ倉庫株式会社より商号変更)

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社を取得企業と決定しております。

2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	乾汽船 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	0.35

(2)株式交換比率の算定方法

当社及び乾汽船は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関として野村証券株式会社を起用し、乾汽船は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に「2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数 (1)株式の種類別の交換比率」に記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3)交付した株式数

普通株式 10,114,946株(うち自己株式割当交付数2,241,986株)